

米国株、年後半には最高値更新へ

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

主力業種の出遅れが目立つ今年の米株市場

年初からやがて半年が経過しようとしているが、S&P500指数の年初来パフォーマンスは+1.67%（6/16時点）と、2月につけた安値から大幅に回復し、足元ではプラス圏に浮上している。そしてその業種別のパフォーマンスを見たものが図表1だ。

業種別パフォーマンス上位には、高配当利回りかつディフェンシブ性の強い「公益事業」や「電気通信サービス」といったセクターが並んでいるが、これは低金利環境の継続や国内外の景気動向に対する不透明感を反映したものである。また、今年に入って以降続いているエネルギー・資源価格の反発を受け、「エネルギー」や「素材」といった業種も大幅な上昇を見せている。しかし、これら4業種がS&P500指数全体に占める割合は合計約16.3%（6/16現在）に過ぎず、米株相場全体を押し上げるには力不足と言わざるをえない。

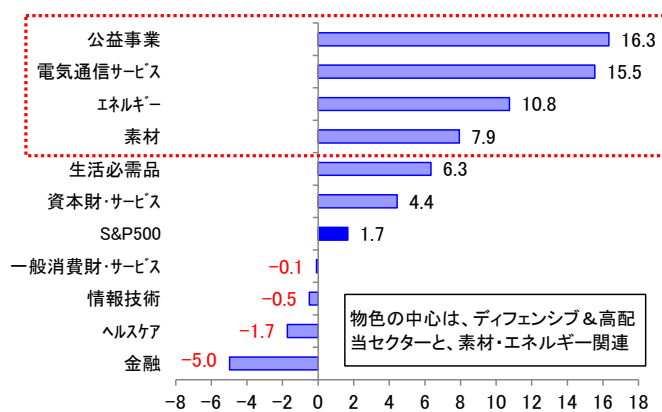
一方で、「情報通信（20.1%）」、「金融（15.8%）」、「ヘルスケア（14.6%）」、「一般消費財・サービス（12.5%）」といった主力業種の相対的な出遅れが目立っている（これら4業種は、S&P500全体に対する構成比率で見た際の上位4業種）。見方を換えれば、米主要株価指数が1年ほど前につけた過去最高値をしっかりと抜けきるには、こうした主力業種の上昇が必要になると考えられる。

企業業績の底打ちを背景に、最高値更新が期待される米株市場

年初からのドル安・原油高基調の継続を受けて、S&P500指数の売上高伸び率（前年同月比）は改善傾向にある（図表2、足元では伸び率のマイナス幅が縮小）。これは4-6月期以降の米企業業績回復を示唆するものだが、特にドル安の動きは上述の出遅れ主力業種の収益改善に大きく寄与するものと考えられる。米大統領選の行方など様々なリスク要因がある中で、上値の重さはすぐには消えないであろうが、企業業績の底打ちを背景に米株市場は年後半にも最高値更新のトレンドに入るものと見ている。

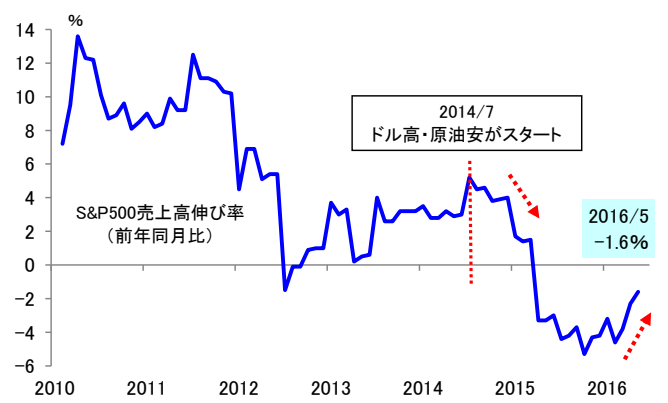
（長田 清英）

《図表1：S&P500 業種別年初来パフォーマンス》



出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成（期間：2016年初～6/16）（%）

《図表2：S&P500 売上高伸び率（前年同月比）》



出所：ブルームバーグより東海東京調査センター作成（期間：2010/1～2016/5）年

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
- 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会